

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年11月24日

計画の名称	環境にやさしいまちづくりのための下水道												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	磐田市												
計画の目標	人口増加や近代化による生活排水の増加に伴い、河川の汚濁が深刻な問題になっている。そのため公共下水道の設置により、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,245	A	2,245	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H31末
1	①毎年下水道処理人口普及率0.95%向上を目標として80.2%(H26末)から85.0%(H31末)に向上 ①下水道処理人口普及率 供用開始区域内人口/行政人口	80%	82%	85%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
H27当初の現況値はH26末を使用												

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接				(事業箇所)	(延長・面積等)		H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (新設	磐南処理区管渠整備 (未	汚水管 φ200~500 L=45.4km	磐田市	■	■	■			1,957		—	
							汚水)		普及解消)											
	A07-002	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (新設	豊岡処理区管渠整備 (未	汚水管 φ150~300 L=9.6km	磐田市	■	■	■			251		—	
							汚水)		普及解消)											
A07-003	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	管渠 (新設	効率的な事業実施のため	下水道事業計画の策定	磐田市					■	20		—		
						汚水)		の基本的な計画策定等												
A07-004	A07-004	下水道	一般	磐田市	直接	磐田市	終末処	改築	磐南処理区 処理場耐震診	磐南浄化センター耐震診断	磐田市					■	17		—	
							理場		断(地震対策)											
											小計						2,245			
											合計						2,245			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事業主体：磐田市環境水道部上下水道工事課
 評価にかかる審議：磐田市環境水道部公共事業評価審査会

事後評価の実施時期

令和2年11月 磐田市環境水道部公共事業評価審査会

公表の方法

磐田市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
 交付対象事業の効果の発現状況

下水道の未普及箇所の整備を実施することで、生活環境の改善と公共用水域の水質改善が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
 効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向けて、未普及箇所の整備を実施していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	85%	概ね、計画どおり事業実施ができた。差が出た要因は、区画整理地内の下水道事業に遅れが生じたためである。また、管渠整備未普及解消事業は平成30年度から「環境にやさしいまちづくりのための下水道重点計画」に移行し、事業実施している。
	最終実績値	84%	